

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年12月24日
【中間会計期間】	第75期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	シヤチハタ株式会社
【英訳名】	Shachihata Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 舟 橋 正 剛
【本店の所在の場所】	名古屋市西区天塚町四丁目69番地
【電話番号】	052 - 521 - 3635（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部担当 永 井 巖
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区天塚町四丁目69番地
【電話番号】	052 - 521 - 3635（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部担当 永 井 巖
【縦覧に供する場所】	シヤチハタ株式会社東京店 （東京都中央区日本橋人形町2-26-5） シヤチハタ株式会社大阪店 （大阪市中央区南船場2-7-19） シヤチハタ株式会社札幌営業所 （札幌市中央区北7条西19-38-51）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	8,388,445	8,824,026	8,910,351	18,557,564	18,948,377
経常利益 (千円)	429,950	301,906	213,479	1,626,032	1,256,599
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	453,413	24,558	298,832	1,340,751	607,826
中間包括利益又は包括利益 (千円)	843,602	64,859	154,686	1,807,574	818,706
純資産額 (千円)	21,441,891	21,971,489	22,606,089	22,238,693	22,665,366
総資産額 (千円)	26,615,844	26,994,275	27,647,695	27,966,829	28,271,697
1株当たり純資産額 (円)	1,425.99	1,458.10	1,508.17	1,476.41	1,504.98
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.74	1.66	20.26	90.89	41.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.0	79.7	80.5	77.9	78.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,299,873	681,230	432,369	1,802,152	1,420,833
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,907	524,439	410,687	326,796	1,562,716
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	267,993	215,538	283,844	368,136	339,402
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	10,278,257	10,343,787	9,882,237	10,414,058	10,210,677
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,066 (290)	1,081 (289)	1,110 (261)	1,067 (270)	1,085 (272)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株式に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	7,805,139	8,153,384	8,213,270	17,185,818	17,333,687
経常利益 (千円)	317,018	184,505	441,078	1,122,644	813,409
中間(当期)純利益 (千円)	400,015	12,924	556,403	1,008,320	389,738
資本金 (千円)	737,580	737,580	100,000	737,580	737,580
発行済株式総数 (株)	14,751,600	14,751,600	14,751,600	14,751,600	14,751,600
純資産額 (千円)	18,626,411	19,141,426	19,963,124	19,211,963	19,559,375
総資産額 (千円)	22,965,064	23,176,428	23,790,475	23,829,428	23,945,284
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	7.50	9.00
自己資本比率 (%)	81.1	82.6	83.9	80.6	81.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	513 (139)	462 (90)	467 (34)	523 (145)	468 (63)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3 第75期中における資本金の減少は、平成27年7月31日に行った減資により、資本金の一部を資本剰余金に振り替えております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更及び新たな事項はありません。また、主要な関係会社における異動は、下記「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

連結子会社であったCENTURY MARKING, INC.は、清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
日本	552（188）
米国	27（3）
欧州	20（2）
マレーシア	419（-）
中国	92（68）
合計	1,110（261）

（注）1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数（名）	467（34）
---------	---------

（注）1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であり、外数であります。

3 連結子会社でありますシヤチハタテクノ(株)に平成27年9月30日現在50名出向しており、提出会社の従業員数から除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融財政政策などにより株高が進行し、輸出企業収益や雇用情勢の一部に改善の動きが見られました。しかし、中国を始めとする新興国経済の減速懸念等もあり依然として不透明な状況で推移しました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高8,910,351千円（前年同期比1.0%増加）、営業利益106,949千円（前年同期比79.8%増加）、経常利益213,479千円（前年同期比29.3%減少）、親会社に帰属する中間純利益298,832千円（前年同期比1,116.8%増加）となりました。

又、セグメントの業績につきましては、日本での外部顧客に対する売上高が7,855,016千円（前年同期比0.1%増加）、営業利益が99,223千円（前中間連結会計期間は営業損失106,684千円）、米国での外部顧客に対する売上高が408,700千円（前年同期比8.0%増加）、営業利益が39,829千円（前年同期比3.3%減少）、欧州での外部顧客に対する売上高が346,097千円（前年同期比4.3%減少）、営業利益が8,530千円（前年同期比75.4%減少）、マレーシアでの外部顧客に対する売上高が39,897千円（前年同期比58.3%増加）、営業損失が37,910千円（前中間連結会計期間は営業利益91,275千円）、中国での外部顧客に対する売上高が260,639千円（前年同期比21.6%増加）、営業利益が5,776千円（前年同期比79.8%減少）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

（注） 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前中間連結会計期間末に比べ、461,549千円（前年同期比4.5%減少）減少し、当中間連結会計期間末は9,882,237千円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の増加は、432,369千円（前年同期比36.5%減少）となっております。これは主に売上債権の減少額が972,877千円発生したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の減少は、410,687千円（前年同期比21.7%減少）となっております。これは主に定期預金の増加額が150,000千円、有形固定資産の取得による支出が418,665千円発生したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の減少は、283,844千円（前年同期比31.7%増加）となっております。これは主に配当金の支払額が132,220千円、リース債務の返済による支出が69,089千円発生したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
日本	2,196,064	101.5
米国	22,401	233.3
欧州	4,992	74.0
マレーシア	1,334,465	103.4
中国	178,670	126.7
合計	3,736,594	103.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
日本	7,855,016	100.1
米国	408,700	108.0
欧州	346,097	95.7
マレーシア	39,897	158.3
中国	260,639	121.6
合計	8,910,351	101.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな事項はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発費は118,925千円となりました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における研究開発は、創業90周年という節目を迎えるにあたり、ビジネスの新たな柱となる新商品・サービスの開発に主眼をおいて活動して参りました。

国内においては、高級感のあるデザインを採用したスタイリッシュなネームペンの開発や、どこでもオリジナルスタンプが作れる新サービス「OSMO（オスモ）」の開発に取り組んで参りました。これまでとは違う購買層に向けた商品・サービスの開発を通して、ビジネスの新たな柱を確立すべく活動しております。

海外においては、インド市場向けの低価格帯筆記具としてハイライターの開発や中国市場向けの反転印用素材の開発に取り組んで参りました。また、以前より取り組んでいるサーマル加工機の開発においては、「Xstamper Quix」を展開しております。これらの開発を通して、各国市場における价格的優位性の確保に貢献しております。

ITを活用した商品・サービスの開発においては、「パソコン決裁クラウドfor box」という名称でクラウドサービスの提供を開始いたしました。そのほか、記念スタンプ・スタンプラリーのITとの融合を目指した取り組みを実施しております。

また、新素材や新機構の開発も継続して力を注いでおり、新しい分野での商品開発を目指して研究しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループの中間連結財務諸表の作成に当たりましては、たな卸資産、退職給付に係る負債につき、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を基礎として金額を算出し計上しております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は8,910,351千円（前年同期比1.0%増加）となりました。

売上総利益は4,201,701千円（前年同期比0.7%増加）となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は106,949千円（前年同期比79.8%増加）となりました。また売上高営業利益率は1.2%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は106,529千円の利益計上となりました。経常利益は213,479千円（前年同期比29.3%減少）となり、売上高経常利益率は2.4%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は101,662千円の利益計上となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は315,141千円（前年同期比141.9%増加）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する中間純利益を差し引いた親会社株主に帰属する中間純利益は298,832千円（前年同期比1,116.8%増加）となりました。また、1株当たり中間純利益は20.3円となっております。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」にて記載したとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は本年度より新中期経営計画（2015年～2025年）を確実に成し遂げるべく、全社員一丸となって邁進して参ります。企業理念としての「明日の「便利」「楽しさ」「安心・安全」を世界へ」に基づき、2025年の目指すシヤチハタの姿として、なつ印分野で販売数量世界ナンバーワン企業 筆記具の特定分野におけるマーケットリーダー「印章から認証まで」事業領域の拡大 実務的な商品から、お子様やお年寄りまでが楽しめる商品領域の拡大 新規分野に挑戦し、社会のデファクト（標準）の実現を掲げました。重要な主要経営施策についてはプロジェクトを組み強力に推進していく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」にて記載したとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」にて記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 取得

当中間連結会計期間において、以下の主要な設備を取得しております。

提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
本社 (名古屋市西区)	日本	その他設備	-	4,533	862	-	-	5,395	137 (-)
物流センター他 8事業所	日本	販売物流設備	564,316	35,232	10,191	-	-	609,741	194 (17)
稲沢工場 (愛知県稲沢市)	日本	なつ印具 製造設備	6,092	38,481	71,243	-	7,649	123,467	136 (15)

(注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の人員であり、外数であります。

在外子会社

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
SHACHIHATA (MALAYSIA) SDN. BHD.	Johor, Malaysia	マレーシア	事務用品 製造設備	-	2,347	12,498	-	-	14,845	419 (-)

(注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の人員であり、外数であります。

(2) 売却

当中間連結会計期間において、以下の主要な設備を売却しております。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計
物流センター (北名古屋市)	日本	物流設備 及び倉庫	35,185	1,272	-	19,438	-	55,896

(注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次の通りであります。

当社において、前連結会計年度末に計画しておりました物流設備及び倉庫の新設については、平成27年6月に完了し、7月から操業を開始しております。これにより、面積が従来の物流倉庫に比べ、258%増加しております。

(2) 除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,520,000
計	54,520,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,751,600	14,751,600	非上場	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であり、単元 株式数は1,000株であ ります。(注)
計	14,751,600	14,751,600		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月31日 (注)		14,751,600	637,580	100,000		1,897,806

(注) 当社は、平成27年6月26日開催の第74期定時株主総会において、資本金の額の減少に関する議案を決議し、平成27年7月31日にその効力が発生しております。これにより、資本金の減少額をその他資本剰余金へ振り替えております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シヤチハタ従業員持株会	名古屋市西区天塚町4丁目69番地	2,339	15.86
株式会社TEC	名古屋市西区菊井2丁目4番5号	1,939	13.14
舟橋正剛	名古屋市東区	1,612	10.93
舟橋明範	名古屋市千種区	1,238	8.39
舟橋篤子	名古屋市千種区	401	2.72
野村真人	名古屋市中川区	269	1.82
藤倉敏夫	愛知県あま市	185	1.25
舟橋金之介	横浜市青葉区	148	1.00
片山敏明	千葉県白井市	141	0.95
舟橋伸二	名古屋市名東区	136	0.92
計		8,412	57.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,112,000	14,112	
単元未満株式	普通株式 639,600		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,751,600		
総株主の議決権		14,112	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について仰星監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	有限責任 あずさ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	仰星監査法人

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,427,897	10,148,462
受取手形及び売掛金	5,187,951	4,273,111
たな卸資産	2,608,992	3,053,209
繰延税金資産	205,345	216,530
その他	741,020	3,793,373
貸倒引当金	12,485	10,634
流動資産合計	19,158,722	18,474,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,237,166	2,281,624
機械装置及び運搬具(純額)	2,105,734	2,985,891
工具、器具及び備品(純額)	2340,960	2,340,195
土地	853,606	834,167
リース資産(純額)	2121,347	2105,315
建設仮勘定	438,398	31,014
有形固定資産合計	5,177,213	5,108,210
無形固定資産		
リース資産	181,514	199,968
その他	124,915	113,309
無形固定資産合計	306,430	313,278
投資その他の資産		
投資有価証券	2,318,097	2,387,196
出資金	31,074	30,668
長期預金	200,000	300,000
破産更生債権等	23,296	24,883
敷金及び保証金	82,922	82,229
保険積立金	127,574	133,200
繰延税金資産	252,759	237,618
その他	713,939	689,478
貸倒引当金	120,331	133,120
投資その他の資産合計	3,629,332	3,752,154
固定資産合計	9,112,975	9,173,642
資産合計	28,271,697	27,647,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	930,699	950,004
短期借入金	194,469	197,379
リース債務	127,965	118,640
未払法人税等	19,318	22,449
賞与引当金	279,366	301,381
役員賞与引当金	1,700	850
その他	1,448,486	941,735
流動負債合計	3,002,004	2,532,441
固定負債		
リース債務	174,788	185,538
繰延税金負債	44,255	41,698
退職給付に係る負債	1,574,782	1,451,754
役員退職慰労引当金	802,486	825,039
その他	8,013	5,132
固定負債合計	2,604,326	2,509,164
負債合計	5,606,331	5,041,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,580	100,000
資本剰余金	1,897,806	2,535,386
利益剰余金	19,242,655	19,408,723
株主資本合計	21,878,042	22,044,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,186	234,296
為替換算調整勘定	393,816	256,884
退職給付に係る調整累計額	325,111	287,440
その他の包括利益累計額合計	322,891	203,740
非支配株主持分	464,432	358,239
純資産合計	22,665,366	22,606,089
負債純資産合計	28,271,697	27,647,695

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	8,824,026	8,910,351
売上原価	1 4,652,910	1 4,708,649
売上総利益	4,171,116	4,201,701
販売費及び一般管理費	2 4,111,639	2 4,094,752
営業利益	59,476	106,949
営業外収益		
受取利息	20,446	16,575
受取配当金	4,741	4,950
為替差益	107,051	-
貸倒引当金戻入額	466	-
持分法による投資利益	88,963	119,335
その他	31,948	17,781
営業外収益合計	253,617	158,642
営業外費用		
支払利息	4,343	5,322
手形売却損	1,371	1,495
為替差損	-	25,981
貸倒引当金繰入額	-	11,412
その他	5,472	7,901
営業外費用合計	11,187	52,112
経常利益	301,906	213,479
特別利益		
固定資産売却益	3 264	3 110,001
特別利益合計	264	110,001
特別損失		
固定資産除却損	4 2,819	4 7,780
固定資産売却損	5 212	-
減損損失	6 167,929	6 485
その他	940	73
特別損失合計	171,902	8,339
税金等調整前中間純利益	130,268	315,141
法人税、住民税及び事業税	44,495	16,357
法人税等調整額	44,981	401
法人税等合計	89,477	15,955
中間純利益	40,790	299,185
非支配株主に帰属する中間純利益	16,232	353
親会社株主に帰属する中間純利益	24,558	298,832

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	40,790	299,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,175	19,890
為替換算調整勘定	56,355	127,294
持分法適用会社に対する持分相当額	39,836	34,984
退職給付に係る調整額	13,410	37,670
その他の包括利益合計	24,068	144,499
中間包括利益	64,859	154,686
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	57,377	179,680
非支配株主に係る中間包括利益	7,481	24,993

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	737,580	1,897,806	18,962,362	21,597,749
当中間期変動額				
減資				-
剰余金の配当			110,637	110,637
連結範囲の変動			216,897	216,897
親会社株主に帰属する 中間純利益			24,558	24,558
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	302,975	302,975
当中間期末残高	737,580	1,897,806	18,659,387	21,294,774

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	185,875	162,974	167,166	181,683	459,259	22,238,693
当中間期変動額						
減資						-
剰余金の配当						110,637
連結範囲の変動						216,897
親会社株主に帰属する 中間純利益						24,558
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	27,175	7,767	13,410	32,818	2,952	35,771
当中間期変動額合計	27,175	7,767	13,410	32,818	2,952	267,203
当中間期末残高	213,051	155,206	153,755	214,502	462,212	21,971,489

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	737,580	1,897,806	19,242,655	21,878,042
当中間期変動額				
減資	637,580	637,580		-
剰余金の配当			132,764	132,764
親会社株主に帰属する 中間純利益			298,832	298,832
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	637,580	637,580	166,068	166,068
当中間期末残高	100,000	2,535,386	19,408,723	22,044,110

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	254,186	393,816	325,111	322,891	464,432	22,665,366
当中間期変動額						
減資						-
剰余金の配当						132,764
親会社株主に帰属する 中間純利益						298,832
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	19,890	136,931	37,670	119,151	106,192	225,344
当中間期変動額合計	19,890	136,931	37,670	119,151	106,192	59,276
当中間期末残高	234,296	256,884	287,440	203,740	358,239	22,606,089

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	130,268	315,141
減価償却費	441,263	427,253
減損損失	167,929	485
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,196	10,767
賞与引当金の増減額(は減少)	80,328	22,804
役員賞与引当金の増減額(は減少)	550	850
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	105,736	87,193
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,100	22,553
受取利息及び受取配当金	25,029	21,106
支払利息	4,343	5,322
為替差損益(は益)	93,541	7,486
持分法による投資損益(は益)	88,963	119,335
固定資産売却損益(は益)	51	110,001
固定資産除却損	2,819	7,780
売上債権の増減額(は増加)	998,601	972,877
たな卸資産の増減額(は増加)	414,988	462,377
仕入債務の増減額(は減少)	31,257	29,510
割引手形の増減額(は減少)	28,905	69,591
その他	164,617	624,601
小計	789,365	326,925
利息及び配当金の受取額	22,412	25,740
利息の支払額	4,343	5,322
法人税等の支払額	126,815	13,699
法人税等の還付額	612	98,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,230	432,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	200,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	254,301	418,665
有形固定資産の売却による収入	698	165,956
無形固定資産の取得による支出	47,503	4,832
貸付けによる支出	141,400	15,000
貸付金の回収による収入	144,455	16,230
その他	26,388	4,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	524,439	410,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	31,981	1,335
配当金の支払額	110,057	132,220
リース債務の返済による支出	73,499	69,089
非支配株主への配当金の支払額	-	81,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,538	283,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,007	66,277
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,755	328,439
現金及び現金同等物の期首残高	10,414,058	10,210,677
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,484	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,343,787	9,882,237

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5 社

連結子会社名

シヤチハタテクノ(株)

SHACHIHATA INC. (U.S.A.)

SHACHIHATA (EUROPE) LTD.

SHACHIHATA (MALAYSIA) SDN. BHD.

旗牌(常州)文具制造有限公司

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社であったCENTURY MARKING, INC.は清算が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

SHACHIHATA (INDIA) PVT. LTD.

加藤金属工業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1 社

GEOFF PENNEY (AUSTRALIA) PTY. LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(SHACHIHATA (INDIA) PVT. LTD.、加藤金属工業(株))及び関連会社

(株)中部デザイン研究所、(株)nanoda)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、シヤチハタテクノ(株)、SHACHIHATA INC. (U.S.A.)、SHACHIHATA (EUROPE) LTD.、SHACHIHATA (MALAYSIA) SDN. BHD.、旗牌(常州)文具制造有限公司の中間決算日は平成27年6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(イ)製品、商品、原材料、仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

海外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

海外連結子会社は定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

また、海外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定及び内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 手形割引譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
手形割引譲渡高	304,727千円	235,136千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,373,316千円	14,125,588千円

3 消費税等の取扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
	14,196千円	4,359千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当及び役員報酬	1,404,374千円	1,481,266千円
賞与引当金繰入額	201,191	183,412
退職給付費用	92,668	101,979
福利厚生費	254,406	272,983
広告宣伝費	171,346	178,832
販売促進費	164,450	168,807
運賃及び荷造費	258,925	271,647
通信交通費	285,459	261,196
手数料	434,215	355,730
賃借料	155,739	155,499
貸倒引当金繰入額	2,011	2,295
役員退職慰労引当金繰入額	35,200	36,692
役員賞与引当金繰入額	850	850

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
機械装置及び運搬具	264千円	1,460千円
工具、器具及び備品		3千円
土地		108,538千円
合計	264千円	110,001千円

土地及び建物が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生している為、売却損益を通算して土地売却益として計上しております。

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
建物及び構築物	1,573千円	7,586千円
機械装置及び運搬具	1,244	74
工具、器具及び備品	1	118
合計	2,819千円	7,780千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
工具、器具及び備品	212千円	

6 減損損失

場所	用途	種類	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
当社	遊休資産	建物及び構築物	1,181千円	103千円
稲沢工場		機械装置及び運搬具		382千円
愛知県稲沢市		工具、器具及び備品		
当社	遊休資産	建物及び構築物	22,324千円	
本社				
名古屋市西区		工具、器具及び備品	1,680千円	
		無形固定資産	6,075千円	
シヤチハタマテリアル	その他	無形固定資産	136,666千円	
アンドシステムズ㈱				
名古屋市西区				

前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

当社グループは、原則として管理上の事業所単位でグルーピングし、遊休資産及び売却予定資産については、物件ごとにグルーピングしております。

当中間連結会計期間においては、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

当社グループは、原則として管理上の事業所単位でグルーピングし、遊休資産及び売却予定資産については、物件ごとにグルーピングしております。

当中間連結会計期間においては、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,751,600			14,751,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	110,637	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,751,600			14,751,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,764	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	10,859,567千円	10,148,462千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	515,780	266,225
現金及び現金同等物	10,343,787千円	9,882,237千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

ホストコンピューター及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)、機械装置及び運搬具であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)
1年内	1,905千円	3,574千円
1年超	7,618千円	5,184千円
合計	9,523千円	8,759千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,427,897	10,427,897	
(2) 受取手形及び売掛金	5,187,951	5,187,951	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	897,740	897,740	
資産計	16,513,589	16,513,589	
(1) 支払手形及び買掛金	930,699	930,699	
負債計	930,699	930,699	
デリバティブ取引			

当中間連結会計期間末(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,148,462	10,148,462	
(2) 受取手形及び売掛金	4,273,111	4,273,111	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	887,930	887,930	
資産計	15,309,504	15,309,504	
(1) 支払手形及び買掛金	950,004	950,004	
負債計	950,004	950,004	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)
非上場株式	1,420,356	1,499,265

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度末 (平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	493,384	115,464	377,919
	(2) 債券	201,440	200,944	495
	(3) その他			
	小計	694,824	316,408	378,415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券	202,916	203,582	666
	(3) その他			
	小計	202,916	203,582	666
合計		897,740	519,991	377,748

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,420,356千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	484,350	115,464	368,886
	(2) 債券	201,428	200,785	642
	(3) その他			
	小計	685,778	316,249	369,528
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券	202,152	203,322	1,170
	(3) その他			
	小計	202,152	203,322	1,170
合計		887,930	519,572	368,358

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 1,499,265千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度末 (平成27年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行ったものはありません。

当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、減損処理を行ったものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行っておりません。ただし、一部、長期預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

当中間連結会計期間末(平成27年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行っておりません。ただし、一部、長期預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成27年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成27年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として文具事務用品、なつ印具等の製造販売並びに輸出入をしており、当社及び国内子会社でなつ印具の製造、旗牌(常州)文具制造有限公司にてスタンプ台の製造、SHACHIHATA (MALAYSIA) SDN. BHD.にて文具事務用品を製造しております。

これらの製品は当社の全国の支店、海外の代理店、海外法人を通じて販売されております。

SHACHIHATA INC. (U.S.A.)、SHACHIHATA (EUROPE) LTD.は当社が部材を提供し、なつ印具別注印の現地市場に対する製造販売を行っております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「マレーシア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	欧州	マレーシア	中国	
売上高						
外部顧客への売上高	7,844,465	378,426	361,642	25,196	214,296	8,824,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	696,341	-	1,574	1,514,011	176,870	2,388,798
計	8,540,806	378,426	363,216	1,539,207	391,166	11,212,824
セグメント利益又は損失 ()	106,684	41,201	34,714	91,275	28,546	89,053
セグメント資産	24,094,045	844,706	743,558	3,093,622	861,846	29,637,779
その他の項目						
減価償却費	356,444	4,088	3,007	52,384	25,587	441,512
持分法適用会社への投資額	183,164	-	-	-	-	183,164
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	296,655	2,061	2,726	7,581	10,578	319,603

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	欧州	マレーシア	中国	
売上高						
外部顧客への売上高	7,855,016	408,700	346,097	39,897	260,639	8,910,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,092,189	15	820	1,437,019	222,919	2,752,964
計	8,947,206	408,715	346,917	1,476,917	483,558	11,663,315
セグメント利益又は損失 ()	99,223	39,829	8,530	37,910	5,776	115,448
セグメント資産	24,475,329	834,246	835,631	2,706,457	1,044,740	29,896,405
その他の項目						
減価償却費	349,762	979	3,149	44,530	29,011	427,433
持分法適用会社への投資額	183,164	-	-	-	-	183,164
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	766,550	-	52	8,622	2,031	777,256

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	11,212,824	11,663,315
セグメント間取引消去	2,388,798	2,752,964
中間連結財務諸表の売上高	8,824,026	8,910,351

(単位:千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	89,053	115,448
セグメント間取引消去	5,649	6,789
たな卸資産の調整額	13,598	1,452
固定資産の調整額	248	6,083
その他の調整額	21,876	10,657
中間連結財務諸表の営業利益	59,476	106,949

(単位：千円)

資産	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末
報告セグメント計	29,637,779	29,896,405
セグメント間投資消去	2,319,583	2,379,218
セグメント間債権債務消去	2,128,463	1,844,012
たな卸資産の調整額	76,035	87,272
固定資産の調整額	932	6,941
持分法適用による調整額	804,526	905,672
退職給付に係る負債の調整額	83,998	155,252
その他の調整額	992,986	1,007,809
中間連結財務諸表の資産合計	26,994,275	27,647,695

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	441,512	427,433	248	179	441,263	427,253
持分法適用会社への 投資額	183,164	183,164	804,526	905,672	987,690	1,088,837
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	319,603	777,256		24,907	319,603	802,164

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは事務用品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する筆記具及びなつ印具等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
5,670,078	466,794	896,200	1,790,952	8,824,026

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 「その他」の区分は、中南米、欧州、中近東、アフリカ、中国を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
3,442,814	12,788	598,878	529,436	4,583,918

(注1) 有形固定資産は、現地法人の事業活動を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 「その他」の区分は、欧州及び中国の現地法人を含んでおります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高であって、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは事務用品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する筆記具及びなつ印具等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
5,549,546	448,152	913,508	1,999,143	8,910,351

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 「その他」の区分は、中南米、欧州、中近東、アフリカ、中国を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
3,961,320	7,879	559,869	579,141	5,108,210

(注1) 有形固定資産は、現地法人の事業活動を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 「その他」の区分は、欧州及び中国の現地法人を含んでおります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高であって、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	日本	米国	欧州	マレーシア	中国	合計
減損損失	167,929	-	-	-	-	167,929

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	日本	米国	欧州	マレーシア	中国	合計
減損損失	485	-	-	-	-	485

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	1.66円	20.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	24,558	298,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	24,558	298,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,751	14,751

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,504.98円	1,508.17円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	22,665,366	22,606,089
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	464,432	358,239
(うち非支配株主持分)(千円)	464,432	358,239
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	22,200,934	22,247,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	14,751	14,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,434,105	7,621,522
受取手形	1,560,456	1,410,790
電子記録債権	568,329	503,077
売掛金	2,762,336	2,176,662
たな卸資産	1,535,789	1,871,532
繰延税金資産	158,233	167,316
その他	874,218	3,915,278
貸倒引当金	6,098	4,666
流動資産合計	14,887,371	14,661,514
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,450,883	1,911,156
機械及び装置（純額）	764,492	745,540
土地	853,606	834,167
リース資産（純額）	117,692	102,346
建設仮勘定	438,398	12,514
その他（純額）	255,528	274,525
有形固定資産合計	3,880,602	3,880,251
無形固定資産		
無形固定資産合計	289,753	298,601
投資その他の資産		
投資有価証券	975,882	960,630
関係会社株式	1,230,554	1,230,554
長期預金	200,000	300,000
長期貸付金	1,605,502	1,571,496
破産更生債権等	23,296	24,883
繰延税金資産	149,070	129,762
その他	1,126,309	1,130,899
貸倒引当金	423,060	398,119
投資その他の資産合計	4,887,557	4,950,107
固定資産合計	9,057,912	9,128,960
資産合計	23,945,284	23,790,475

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	147,558	94,207
買掛金	615,379	679,151
リース債務	126,594	117,269
未払法人税等	-	20,776
賞与引当金	260,613	267,314
その他	1,191,736	660,483
流動負債合計	2,341,882	1,839,202
固定負債		
リース債務	172,504	183,940
退職給付引当金	1,068,972	980,520
役員退職慰労引当金	796,784	818,971
その他	5,765	4,716
固定負債合計	2,044,026	1,988,148
負債合計	4,385,908	3,827,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,580	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,897,806	1,897,806
その他資本剰余金	-	637,580
資本剰余金合計	1,897,806	2,535,386
利益剰余金		
利益準備金	170,375	170,375
その他利益剰余金		
特別償却準備金	45,684	39,383
別途積立金	14,441,600	14,441,600
繰越利益剰余金	2,012,142	2,442,082
利益剰余金合計	16,669,801	17,093,441
株主資本合計	19,305,188	19,728,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,186	234,296
評価・換算差額等合計	254,186	234,296
純資産合計	19,559,375	19,963,124
負債純資産合計	23,945,284	23,790,475

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	8,153,384	8,213,270
売上原価	4,498,294	4,501,191
売上総利益	3,655,090	3,712,079
販売費及び一般管理費	3,654,574	3,670,068
営業利益	515	42,010
営業外収益	¹ 186,893	¹ 445,617
営業外費用	² 2,903	² 46,550
経常利益	184,505	441,078
特別利益	³ 15,472	³ 146,221
特別損失	⁴ 123,979	⁴ 8,265
税引前中間純利益	75,998	579,034
法人税、住民税及び事業税	12,955	18,712
法人税等調整額	50,118	3,917
法人税等合計	63,074	22,630
中間純利益	12,924	556,403

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	737,580	1,897,806	1,897,806	170,375	52,301	14,441,600	1,726,424	16,390,700	19,026,087
当中間期変動額									
剰余金の配当							110,637	110,637	110,637
中間純利益							12,924	12,924	12,924
特別償却準備金の取崩					4,358		4,358	-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	4,358	-	93,354	97,712	97,712
当中間期末残高	737,580	1,897,806	1,897,806	170,375	47,943	14,441,600	1,633,069	16,292,987	18,928,374

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	185,875	185,875	19,211,963
当中間期変動額			
剰余金の配当			110,637
中間純利益			12,924
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	27,175	27,175	27,175
当中間期変動額合計	27,175	27,175	70,537
当中間期末残高	213,051	213,051	19,141,426

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	737,580	1,897,806	-	1,897,806	170,375	45,684	14,441,600	2,012,142	16,669,801
当中間期変動額									
減資	637,580		637,580	637,580					
剰余金の配当								132,764	132,764
中間純利益								556,403	556,403
特別償却準備金の取崩						6,300		6,300	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	637,580	-	637,580	637,580	-	6,300	-	429,940	423,639
当中間期末残高	100,000	1,897,806	637,580	2,535,386	170,375	39,383	14,441,600	2,442,082	17,093,441

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,305,188	254,186	254,186	19,559,375
当中間期変動額				
減資	-			-
剰余金の配当	132,764			132,764
中間純利益	556,403			556,403
特別償却準備金の取崩	-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		19,890	19,890	19,890
当中間期変動額合計	423,639	19,890	19,890	403,748
当中間期末残高	19,728,828	234,296	234,296	19,963,124

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

製品、商品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定及び内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 手形割引譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
手形割引譲渡高	304,727千円	235,136千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(1) SHACHIHATA (EUROPE) LTD. の借入金	177,117千円 (外貨建 947千円)	179,615千円 (外貨建 932千円)
(2) 旗牌(常州)文具制造有限公司の借入金	241,100千円 (外貨建 2,000千US\$)	244,900千円 (外貨建 2,000千US\$)

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	18,342千円	12,300千円
受取配当金	26,497千円	410,848千円
受取賃貸料	4,247千円	4,140千円
貸倒引当金戻入額	492千円	- 千円
為替差益	116,735千円	- 千円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	636千円	288千円
手形売却損	1,371千円	1,495千円
貸倒引当金繰入	- 千円	11,307千円
為替差損	- 千円	29,564千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
その他有形固定資産売却益	366千円	3千円
土地売却益	- 千円	108,538千円
貸倒引当金戻入額	15,106千円	37,680千円

土地及び建物が一体となった固定資産の売却については、売却損益を通算して土地売却益として計上しております。

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
減損損失	31,262千円	485千円
建物除却損	1,488千円	7,586千円
機械及び装置除却損	1,228千円	74千円
その他有形固定資産除却損	- 千円	118千円
関係会社株式評価損	90,000千円	- 千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	252,035千円	284,257千円
無形固定資産	66,292千円	58,246千円

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成27年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,037,814千円、関連会社株式192,739千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (中間貸借対照表計上額 子会社株式1,037,814千円、関連会社株式192,739千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---------------------|---|---|
| (1) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の4（会計監査人の異動）の規定に基づく
もの | 平成27年5月27日
東海財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
（第74期） | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日
平成27年6月26日
東海財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

シヤチハタ株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 和 範
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 小 出 修 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシヤチハタ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シヤチハタ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

シヤチハタ株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 和 範
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 小 出 修 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシヤチハタ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シヤチハタ株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。